

# 観光の構造的問題とオーバーツーリズムの概念に関する研究

## — 利害関係者の観点の相違を事例に —

崔 載弦 チェ ジェヒョン 東海大学観光学部

Sustainable tourism and responsible tourism have become the norm of tourism in a certain sense today, but there are many criticisms that they are just used as a political concept without clear actions or directions being presented.

This paper redefines the meaning of “overtourism” from the perspective of each stakeholder of tourism and outlines discussions on “responsible tourism” and “sustainable tourism” needed in tourism. Overtourism can be interpreted in various ways depending on position and perspective of each stakeholder. This paper cites and elucidates analysis results of questionnaire survey conducted among related parties at a certain tourist destination.

In conclusion, to grasp where social problems derived from tourism lie, it is necessary to address overtourism from various perspective of each stakeholder.

キーワード：持続と責任、オーバーツーリズム、観光のステークホルダー、旅行者行動

Key Word : Sustainable & Responsible, Overtourism, Stakeholders in Tourism, Tourist Behavior

### 1. はじめに

有名な観光地として知られる町を巡りながら、その裏にあるだろうさまざまな人々の「観光との関わり」や我々の観光消費によってもたらされる「便益の行方」について想像することはあるのだろうか。例えば、観光地として栄えている街で観光客を相手に商いを営む「商店主」、ともすれば観光の善意の被害者になっているかも知れない「住民」、観光という特別な消費行動を通じて欲求を満たす「観光客」、これらの間に存在する複雑な利害関係のことである。つまり、観光客が増えることによって、実際、地域社会にはどのような便益がもたらされ、どのようにそれぞれの関係者に配分されているか、という疑点である。一見、このことを我々一般の観光客がそこまで考えることについては、愚問であると思われるかも知れないが、今日観光における議論の中心にもなっている「観光公害(オーバーツーリズム)」<sup>(1)</sup>や「持続的な観光」を理解するうえでは、肝要な視点の一つになるといえる。

近年、観光によるさまざまな弊害を是正すべく、多くの取り組みがなされている。また、観光の現状や今後の観光の在り方についても学際的に広く議論されている。とりわけ、観光客の集中などによって引き起こされる「オーバーツーリズム(Overtourism)」、観光による現在および将来の経済、社会、環境への影響を直視しネガティブな影響の最小化とポジティブな影響の最大化の実現を目標とする「持続可能な観光(Sustainable Tourism)」、私たちの観光行動の在り方や観光を支える要素との関係を問う「責任ある観光(Responsible Tourism)」などに関連する問いである。

しかしながら、これらについてさまざまな見地から概念的に捉える研究は数多くなされているが、各々の主体の視点から各論的にその程度や定義を論じようとするアプローチはほとんどなされていない。その一例として、近年注目される「オーバーツーリズム(Overtourism)」の「Over(過剰)」の意味を一つとっても、観光客・地域住民・商店主など、それぞ

れの立場で感じる程度には大きな差があると考えられる。とりわけ、地域住民にとっては、少ない観光客であっても自身の生活空間が脅かされると感じる時点で、それは「公害」であり「Over」である。他方、商店主の場合は、多くの観光客が押し寄せることに対する憂慮の程度は、他のステークホルダーに比べるとさほど高くないことが容易に想像できる。このように、Overの定義をはじめ、観光による弊害に関する観点の多くは、それぞれの立場における「感覚的」、または「心理的」なものにも依拠していることを議論の前提にする必要はないだろうか。

また同時に、このような観光公害の感覚的な前提が、必ずしも既存の有名観光地だけで起こっている問題ではないということを見過してはならない。かつての「観光地」というものは、見物の対象となる風光明媚な自然景観、遺跡が立ち並ぶ歴史的な街並み等が主な対象となっていた。その意味では、ある特定の場所が新たな観光地として生成され、人々に広く知られ、やがて有名な観光地となり、そ

れによって観光公害につながることはさほど一般的ではなかったかも知れない。しかしながら、今日では、観光地の従来の概念や形態が変わりつつある。例えば、人々の生活空間である何の変哲もなかった場所が、ある日、突如として「観光名所」と化す場合がある。街の風景や様子が、ソーシャルメディア（SNS）などで広がり、瞬く間に多くの人々から名所として「認知」され、街の観光地化が進む。想像してみよう。街角には小さな古本屋があり、街の入り口には理髪店や日よけを垂らした八百屋、その隣には鮮魚店が軒を連ねる。都会の町外れの一角に、どこにでも在りそうな、私たちの見慣れた日常の風景である。しかし、ある日を起点に、街の様子が一変する。街の「面白い所」を見つけた人々がSNSなどで情報を広める。「名所」と化した街には「見物客」が増え続け、彼らを目掛けて進出する「商人」によって、街の様子は変貌していく。やがて、観光地となった街には、ゴミや騒音が住民の生活を脅かす。最も危惧すべき問題は、このような変化が、しばしば私たちの「生活空間」で起きていることである。観光を「日常から非日常へ」と表現するが、皮肉にも観光が「観光」とは無縁であるはずの地域住民の日常を脅かし「非日常」に追いやっている（崔 2021）。

本研究では、観光公害の諸問題を論述するとともに、その議論に必要と考えられる観光における「責任」の所在を、いくつかの事象をもとに各々のステークホルダーの観点から論じている。この議論を通じて、観光公害とは何かという全貌を探るとともに、「持続可能な観光」や「責任ある観光」など、今日観光に求められている論点の実態の明示を試みた。

そのために、まず第2章では、今日唱えられている観光公害に関連するさまざまな論点を再整理する。近年、Sustainable Tourism、Responsible Tourism、Ethical Tourism など、多くの「…… Tourism」が提唱されている。しかしながら、それらが観光や観光行動における関係性や具

体的な概念を示すこともなく、政治的な理念として用いられるとの批判もある。したがって本章では、観光の関連する論点の整理を通じて、観光公害との関連性や論拠を探る。また、その前段として、観光開発と観光による便益の共有に関する構造的な問題について若干の理論的整理をしている。本論文の冒頭にも触れているが、観光の「便益（Benefit）」<sup>(2)</sup>が地域社会にもたらされるための仕組みや、このような考え方に基づく旅行業<sup>(3)</sup>の社会性を問う議論は、持続可能な観光においては極めて重要な命題であるにもかかわらず、これまでのところ具体的な議論は数少ない（崔 2022）。

次に、第3章では観光の弊害の捉え方について論ずる。観光公害は、観光に関わるステークホルダーそれぞれの立場や見方によって異なる解釈が行われると考えられる。本章では、筆者が所属している日本国際観光学会オーバーツーリズム研究部会が、地域観光の持続化に関する実態調査として川越市の関係者を対象に行った調査結果の一部を参照として援用している。

## 2. 観光の概念および構造的な問題に関する議論

本章では、「開発(Development)」、「持続(Sustainability)」、「責任(Responsibility)」といった概念の観光における定義や議論について若干の整理を行う。そのうえで、これらの概念に関する議論の補足および観光公害に関する視点提示の前段として、観光の構造的な問題について、いくつかの指摘をもとに論ずる。

### 2-1 観光の「開発」に関する議論

「発展途上国の人々が自らの才能を生かし、豊かで幸福に満ちた生活を着実に向上し続けられるように手助けをすること」。これは、英国政府の海外開発白書(British Government White Paper on Overseas Development)に、「開発」が目指す目標として示されているものである(Schumacher 1973)。この定義は、今

日の観光開発や観光における「責任」の意味を問ううえでも、思料の礎になる主要な考え方の一つとして引用できよう。

近年、観光産業の巨大化やグローバル化が進む中、とりわけ発展途上国においては、観光開発や運営の過程における利益配分の不均衡が大きな議論を呼んできた。この問題については、Martin and Ian (1998) が、観光産業の主導権の偏りによって、多くの発展途上国が観光の利益配分の不平等や経済的な損失を強いられている、と批判している。また、従来のマスツーリズムにおいては、大量生産・大量消費を基とする観光開発が、地域文化の荒廃を招いているため、既存の開発システムでは持続的な観光開発は不可能である、と指摘する。

社会活動家として知られる Helena Norberg-Hodge (1991) は、かつては開発のスピードが緩慢であったため地域社会がそれに適応できていた。しかしながら、近年の開発はともすれば地域社会を排除したまま猛烈な勢いで「開発」だけが先に進められるため、地域の人々が長年保ち続けてきた「共生」<sup>(4)</sup>という社会のルールが「心理的な側面」<sup>(5)</sup>でも大きな影響を受け兼ねない、と外部による地域開発の影響について憂慮を綴っている。

観光開発においても、しばしば地域社会が開発の意思決定やそのプロセスから排除されることが、大きな問題として取り上げられる。地域社会の「排除」の問題は、前述の街が観光地に変化していく過程においても同様のことを指摘することができる。つまり、地域の住民が地域観光の主体になっておらず、また便益の受益者にもなりにくい構造的な矛盾が存在する問題である。この構造的な問題については、後節で説明を加える。

### 2-2 観光の「持続」に関する概念

「持続可能な開発(Sustainable Development)」は、国連環境計画(UNEP 1980)に始まり、1992年ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開

発をテーマとする首脳会議（国連地球サミット）」等において、中心的な考え方として論壇に取り上げられた。日本では、1993年に制定された「環境基本法」における「循環型社会」の基礎的な考え方になるなど、今日の環境問題に関する世界的な取り組みに至るまで、大きな影響を与える理念として広がっている。

この「持続可能な」という言葉は、社会のあらゆる分野で用いられ、観光においても「持続可能な観光（Sustainable Tourism）」という表現が、「望ましい良き観光のゴール」の代名詞として謳われている。1999年には、国連世界観光機関（UNWTO）において「世界観光倫理憲章」が採択され、誰もが参加できる観光開発においてすべての利害関係者がそれぞれの責任と同時に権利と義務を有することが述べられ、責任ある持続的な観光を実現するための規範とされた。また、同機関はこの「Sustainable Tourism」の意味を、「観光が、現在と未来の経済、社会、環境に及ぼす影響を十分に考慮し、観光客、観光産業、環境および地域社会のニーズに答えること」としている。日本では、この定義を踏襲したうえで、観光または観光地が「住んでよし、訪れてよし」の状態であることを目指す意味として用いている（観光庁）。いずれも、社会、経済、環境の持続可能性を追求する「観光」の在り方や理念としての方向性を示すものとなっている。

### 2-3 観光の「責任」と「役割」に関する議論

観光における「責任（Responsibility）」という概念が本格的に使われ始めたのは1998年頃からである。Goodwin（2009）は、それまでは「Ethical」が使われていたが、「倫理」、「道徳」という言葉はどこか重たく、また実際何を行動に移すべきかが不明瞭であることから、小さなことでも具体的に実行できるものにするために「責任」という表現を用いたと、説明している（Lim & Leeが2009年に行ったGoodwinとのインタビュー内容より）。

さらにGoodwin（2011）は、「Responsible Tourism」について、「観光を持続可能なものにするための責任を意味し、現在の観光が直面しているさまざまな問題を解決するために、すべての関係者に対して何をすべきかを問うもの」と説明する。加えて、Responsible Tourismには、豊かな文化創造、旅行者と地域住民間の尊重に基づく関係形成、そして地域の誇りと信頼の構築などが重要な要素として含まれているとしている（表1）。

観光に関わるすべてのステークホルダーの観点からの「責任と役割」については、1999年に開かれた第13回UNWTO総会で採択された「Approval of the Global Code of Ethics for Tourism」において、「観光地・旅行者・観光事業者は、相互の依存的な責任とそれぞれの権利と義務を明確にすることで、持続可能な観光発展の目標達成に寄与する」ことが示されている。

一方、上述のように観光公害や持続的な観光における「責任」などについて、「観光に関わるすべての関係者に問われるもの」として議論されているものの、それぞれの立場においての明確な役割に関する言及には至っていない。また、観

光公害や責任に関する議論は、観光客が主語として語られることが多く、ともすれば旅行者の消費行動や観光行為にほとんどの責任があるとの解釈になっている場合が少なくない。しかしながら、前述のように、観光公害や観光の持続性に対する責任と役割は、観光に関わるすべてのステークホルダーに依拠していることを再三強調しておきたい（表2）。

### 2-4 観光の構造的な問題

観光の構造的な問題がもたらす格差や不均衡について、ジャーナリストのNowicka（2007）は、「グローバル観光企業が売っているものは、人間の生活であり、文化であり、希少資源である」と観光に関わる企業の無責任さを危惧する。また、発展途上国や第三世界にもたらされる観光収益のほとんどが、外国の大手観光企業によって吸い上げられる「Leakage」現象が起きており、自国の人々はわずかな収益のために、多くの「隠れた費用（Hidden Costs）」の負担を強いられていると、観光業の不均衡な収益構造の問題を指摘する。

一方、今日まで進められてきたマストツーリズムにおいては、観光の構造的な

表1 Responsible Tourismの必要要素

内容	対象	期待効果
責任	経済・環境・社会	負の影響の最小化
発展	地域の健全な発展	労働条件の改善 地域住民が意思決定に参加 地域住民のための経済的利益を創出
文化創造	文化遺産と自然の保護	世界の多様性の維持に寄与
関係構築	地域住民との交流	旅行者と住民間に尊重 旅行者により楽しい経験を提供 地域に対するより深い理解と文化的感受 地域社会の自負と信頼を醸成

（出所）Goodwin（2011）を参考に筆者再編

表2 持続可能な観光発展のためのステークホルダーの役割

主体	内容
旅行者	現地住民や環境に害をきたす行為を行わないよう心がける。 慣習と慣行を尊重し、地域の特性と伝統に調和するように努める。
地域住民 観光事業者	地域を訪れる旅行者をよりよく理解し、彼らを尊重する。 彼らの生活様式や期待を把握するように努める。

（出所）Approval of the Global Code of Ethics for Tourismより筆者作成



課題は、観光地の開発に関わる問題だけではなく、地域の観光振興を考えるうえでも、考慮すべき重要な要素を私たちに投げかけている。詳述すると、大手旅行者を中心とする一部の外部資本が、地域観光の多くの優位的な地位や利権を得ることで、観光で派生する利益の多くが外部に流出しやすくなる構造上の問題である。とりわけ、観光消費が地域社会に直接的な便益をもたらすか否かの問題は、旅行者によって作られる企画旅行商品（パッケージツアー）の構造が大きく影響する。一例として、旅行商品の造成の際に、目的地の観光事業者、関連団体、住民組織などがパートナーとして多く関係していれば、より多くの利益が地域社会に直接的にもたらされる可能性が高くなる。また既存の企画旅行等の構造的な問題を解決するためには、地域社会や地域の観光関連事業者に対する利益配分を可能にする事業スキームが重要になる。しかし、とりわけ海外旅行を取り扱う旅行者が旅行商品を造成する際には、事実上、そのための仕組みがほとんど考慮されてこなかった。また、収益構造においても、従来の旅行業では、観光による利益の多くが旅行者に直接流れる構造になっており、地域社会に還元される仕組みは不完全だったといえよう。また、このような観光の構造的問題は、

必ずしも旅行者のみに起因するものではなく、観光に関わるさまざまな利害関係者にその原因を見ることができる。消費者、観光事業者、観光行政の各々の立場、あるいはこれらが交わる複合的な視点から、問題と要因を次のようにまとめることができよう（表3）。

### 3. 観光の弊害に関する議論

#### 3-1 オーバーツーリズム (Overtourism) の理解

「オーバーツーリズム」とは、ある特定の地域に過剰な観光客が集中することと、それによって引き起こされる諸問題を意味する。これには、例えば、キャリング・キャパシティ (Carrying Capacity) <sup>(6)</sup> や Maximum Tourists などの概念から事象を説明することができよう。キャリング・キャパシティについては、UNWTO (1981) が「訪問者の満足度を著しく低下させることなく、また物理的・経済的・社会文化的環境を破壊せず、特定の観光目的地を同時に訪れることができる最大人数」と定義している。

しかしながら、ここでいう「Over (過剰)」とは幾分主観的であり、総括的な意味として用いられているが、観光目的地の地元住民、観光事業者、観光客など、観光に関わる個々の主体のそれぞれの立場からより明瞭に定義される必要がある。

なぜなら、各主体においては、「過剰」、「過多」という状態が、共通の概念として受け入れられない場合があるからである。「過剰」というのは、一概に計られる「量」ではなく、各々が感じる状況や状態によって捉え方が異なる場合があると考えられるからである。むしろ、量的な過剰を否定するものではないが、「個の領域の侵害」という「質」の側面が存在することを認識する必要があることを強調したい。すなわち、観光客の増加、または個人々の日常への介入によって、常態に異状をきたす場合である。例えば、既述のように、日常の生活空間が或る日突如として観光地化してしまった場合、過剰な量的な変化がなくても、観光客が生活空間の一部を脅かしていること自体が住民にとっては「過剰」であり、観光公害（またはオーバーツーリズム）の一つになり得るからである。

旅行者の消費行動と地域社会との間に生ずる摩擦や対立を、Edward T. Hall の言葉を借りて、観光による弊害問題の一つの論点として読み解くことができる。Hall (1996) は、異なる世界の文化が入り交ざる生活空間においては、他人が示す「暗示」(Adumbrations) を正しく読み取れないことから多くの問題が引き起こされる、と論じている。また、人々が起こっていることを「認知」した時には、すでに後戻りができないほど深い「かわり」を持った状況にある、としている。むしろ、同氏の言葉は観光研究とは無縁のものであるが、今日、観光の進展が引き起こすさまざまな社会問題と現象、とりわけ観光客と地域社会との摩擦に至るまでの過程がよく表現されている。観光とはそもそも他文化の旅行者を受け入れるというものであるため、そこには文化の相違を含め、さまざまな「衝突」が示されているかも知れない。量的な過剰だけではなく、相互の理解の不足（より厳密にいうと相互の利害に対する不理解）が「衝突」として現れるのではなからうか。

表3 観光の構造的問題に対する観点

観光の収益構造における問題	観光がもたらす影響の複合的要因
<b>営利と欲求の追求を優先</b>	
主に旅行事業者が営利追求の企業目的を優先したことで、観光の便益が地域社会に直接的に還元されることがおそわにされてきた。	企業としての利益追求の優先に加え、旅行者もまた旅行に現れる個人の欲求を満たすことを優先し、地域社会との対立や衝突など、さまざまな負の影響を引き起こす原因の一つになっている。
<b>定量重視の観光効果</b>	
観光が高い経済効果をもたらすことは否定できないが、効果の実相に対する分析や仕組み作りがほとんどなされないまま、「数(量)」が効果測定の基準となっていた。	数と経済効果を観光の目標に定めているため、負の影響に対する対策が不十分であることが、オーバーツーリズムにつながっているとの指摘もある。
<b>観光の負荷と悪影響の認識不足</b>	
観光政策において、観光がもたらす社会・自然などに対する負荷と悪影響などの「負のコスト」についての考慮がなされてこなかった。同様に、消費者（観光客）や旅行者も、地域社会、とりわけ地域住民との共存に関する配慮が不足していたことは否めない。	

(出所) 筆者作成

### 3-2 旅行者の行動と観光公害

既述しているが、観光地で生ずるさまざまな問題は、観光に関わるステークホルダーのそれぞれの立場や利害から議論しなければならない。またそのためには、それぞれの立場における一定の明確な役割の提示が必要となる。ここでいう各々の役割とは、旅行者の役割に例えていうならば「良き観光客」として各々の旅行者が、そこに住む人々の日常を壊さないための努力、または自身の観光消費が地域社会に直接還元できる消費行動に配慮することなどを意味する。

しばしば、観光公害は、引き起こされる現象の「結果」として語られることが多い。例えば、混雑や騒音、ゴミ問題などは、観光地（または観光地化された住宅街）での旅行者の行為によって現れる結果である。一方では、結果のみならず、観光公害に至る「過程」にも焦点を当てる必要がある。例えば、主に企画旅行を造成・販売する旅行者が特定の人気地域へのさらなる集中を助長していることを、一つの例として挙げることができる。

一般に、人々は、集中がさまざまな問題につながる原因になることを認識しながらも、特定の目的地を選好する。時間的・経済的・距離的・機会的なさまざまな意味において日常を離れる「旅行行為」の特徴を考慮すれば、止むを得ないことも知れない。ここで、少し議論を広げて、旅行者のこのような観光行動について、「消費心理」や「効用」に関する論理から説明を加えたい。

佐々木(2007a)は、観光旅行で行う消費を、「快適さ」や「楽しみ」を得ることに関連付けて表現している。「快・楽（喜び・楽しみ）」というのは、人々が旅行を通じて得ようとする「欲求」に置き換えることができよう。つまり、旅行は、各々に「目的（≒欲求）」があり、その欲求を満たそうとする消費活動といえる。言い換えれば、人間の欲求を何らかの代替品（旅行では代替となる目的地、または観光資源となる）では満たすことが難しく、特に前述のようなさまざまな制限の中で

行われる「旅行」においては、ある種の「希少性」に対する消費願望が強く働くからではないだろうか。

また、旅行においては、消費の対象の一つが「場所」になるため、場所を選ぶプロセスに影響する要素についても考える必要がある。宮原ら(2001)によれば、複数の中から目的地を選ぶ意思決定のプロセスにおいては、目的・目標の達成に関係する「主観的効用」と、時間・距離・費用にかかわる「主観的確率」が影響する。目的地選択においては、これらの両者を最大にする「最大効用度」が高い方を選ぶとされる。加えて、特定の目的地を体験することが、人々の旅行目的の一つであると考えられる。混雑を認知しながらも、特定の目的地を目指す旅行者の心理は、おそらく、この「欲求」または「効用」の最大化、すなわち「目的達成」に作用されるものとして説明できよう。

したがって、人々は、過剰による自己への影響、またはその代償を認知のうえで、目的（欲求）を満たそうとするのである。それに加えて、特定の目的地への固執には、旅行における欲求だけではなく、前述の時間的・金銭的な制限などの現代社会の中で旅行が持つ特殊な状況にも起因すると考えられる。このようなことから、旅行では「代替」によって欲求を充足すること、ないしはそのための自発的な意思決定に仕向けることは、極めて困難といえる。

さらに佐々木(2007b)は、旅行行動を問う際の重要な観点として、観光地の一般住民や観光事業者の行動をも、観光旅行の心理学の問題意識に取り入れて議論する必要があるとしている。その問いは、観光による影響は規模や対象が多様であり、そのため、地域住民にとってはプラスではなくマイナスに働くものも多いとの考え方である。このことは、観光の影響に対する多様な観点の必要性を強調するものであり、観光公害の隠れた次元に対する重要な問いかけとなる。

### 3-3 現象に対する関係者の見地と取組にみる「責任」

日本有数の観光地であり、同時に深刻なオーバーツーリズムとして知られる京都の対策から、「観光公害」と「責任」に関する一般的に認知される課題を伺い知ることができる。これまで京都市が行ってきたオーバーツーリズムの対策は、大きく二つに分けることができる。一つは、観光客の「分散」であり、もう一つは「マナー啓発」である(表4)。

かつて、「ニューバーバリアン」と呼ばれ、世界で冷笑された日本人が今や世界トップクラスの「行儀の良い」観光客として歓迎されるようになった(Expedia Best Tourist Index 2009)。マナーの問題は、旅行の成熟度と関係し、一定の時間と経験によって解決される場合もあるものの、簡単に「啓発」されるものではないであろう。なぜなら、マナーとは、個人の価値観や教養水準など、旅行者自身に大きく依拠するものであり、良き旅行者になることを問いかけるだけで簡単に変わるものではないからである。また、特定地域への集中による観光公害の解消の議論に度々登場する「分散」であるが、規制や物理的な措置によっては一定の効果が期待できるかも知れない。しかしながら、前節で述べたように、代替品（観光では代替場所など）によって満足を得ることは困難であると考えられ、とりわけ旅行者自身の意思にゆだねる分散の手法は極めて限定的と言わざるを得ない。したがって、これら啓発や分散を誘導する対策の内容や効果についてはもう少し明確な調査分析が必要であるが、いずれの方策も実効的な措置にはつながりにくいことは否定できない。

ここで、旅行者の責任のあり方について、観光地における「食べ歩き」に関する調査<sup>(7)</sup>をもとに簡単に論じる。そもそも食べ歩きが問題視される論拠について疑問を呈する見方もあろう。なぜなら、食べ歩きとは、旅行者にとっては観光の消費行動の一つであり、観光地においてもその行為自体が観光資源の一つとして

表4 京都のオーバーツーリズム対策

分散（時間・場所の分散）	
事業名	内容
・観光快適度チェック	時期・時間・場所の分散化
・観光コンシェルジュ	
・Japan Trip Planner	
・とっておきの京都プロジェクト	
・朝観光・夜観光	
・夜もみじデジタルスタンプラリー	
・琵琶湖疎水船	
マナー啓発	
事業名	内容
・AKIMAHEN of Kyoto	Tripadvisor にマナー等を掲載
・ENJOY RESPECT KYOTO	ステッカー配布
・祇園町南側地区における観光客へのマナー周知・啓発事業	・スマートフォン等へのプッシュ通知 ・巡視員による多言語での啓発・指導（英語又は中国語対応） ・監視カメラ周知ポスター掲示
・「市民生活との調和を最重要視した持続可能な観光都市」の実現に向けた基本指針と具体的方策	混雑・宿泊施設急増・観光客マナーに関する対応

（出所）京都市観光協会 HP 等を参考に筆者作成

提供される場合もあり、それぞれの立場によって見解が異なるものであるからだ。筆者もその行為自体を「悪」として捉えるわけではなく、食べ歩きがゴミ問題などの観光公害の原因の一つになる場合があることを指摘しておきたい。

まず、「食べ歩き」が観光地にもたらす影響とその対処プロセスから各々のステークホルダーの責任の所在について、地域行政の対策事例から説明しよう。食べ歩きに対する対策として鎌倉市は「条例」を設け、京都市の場合は行動基準により「啓発」の方法を取り入れている（井上 2021）。これらの両者には大きな違いがあり、前者には「強制」による禁止の意味を持つ「条例」である反面、後者は「啓発」による自主にゆだねられている点である。また、「食べ歩き」の結果として発生するゴミ問題に関しては、両市ともに事業者の責任において自律的な対応を求めている。小江戸と称され人気を集めている川越の場合は、これらの地域とは対照的に、いずれの方法も取られていない。この地域においては、近頃、食べ歩きによる観光宣伝と食べ歩きを憂慮する声と同時に進んでいる。調査の結果、明

確な対策は取られていないものの、食べ歩きを危惧する意見は多かった。ただ、特筆すべき現象としては、観光に関わる「立場」によって意見の隔たりや賛否の相違が見受けられたことである<sup>(8)</sup>。このことから、食べ歩きが地域の共通の問題として認識されていない。または立場の違いから食べ歩きを問題として取り上げることに懐疑的である。または問題視することを避けている、などの状態が考えられる。あるいは、そもそも「食べ歩き」の行為が、観光に関わる当事者らには、それほど深刻な問題として認知されていないかも知れない。

いずれにせよ、食べ歩きを含む観光によって引き起こされる諸問題は、観光の現代的現象の一つであり、またすべてのステークホルダーに関係するものとして認識される必要がある。とりわけ、観光消費の供給者である観光事業者は、地域に及ぼされる影響に対してより中長期的な視点で、地域社会に起きている諸現象を把握し対応していかなければならない。事業者の本拠に関わらず、地域社会の一員としての帰属意識を持つことで、持続可能な観光まちづくりの実現を可能

にする「責任」を果たすことが可能になる。

#### 4. おわりに

自らの行動がもたらす結果に鑑みながら、良識ある観光客でありたいと心がける旅行者は多い。しかしながら、本研究で論じてきたように「観光」という特殊な消費行動において、観光弊害の対策を旅行者の価値観や倫理観に訴えるのは幾分危険な思考であることだ。「観光公害」を減らし、「責任」ある観光を通じて、「持続」可能な観光を可能にするためには、次のような観光に対する思考の変化が必要になろう。

まず、観光に示される効果や指標に対する考え方の変化である。すなわち、「数（量）」で示される従来の効果の指標から、「質」で語られる効用の指標への変化である。これまで、観光による便益の実相や弊害については、具体的に示されることは少なく、効果の定量的な分析のみが優先的に示されるきらいがあった。言い換えれば、観光がもたらす将来的な問題が、定量的な目標達成の議論に押され、議論の俎上に挙げられることが少なかった。むしろ、議論がなかったわけではないが、質の意味や定義が抽象的か、または歪曲された意味として使われている場合がある。「富裕層」という表現を借りて説明しよう。しばしば、質の議論に富裕層の議論が登場する。「富裕層≒質」の考え方は極めて難儀であり、また「質」の基準が消費の金銭的な基準として語られることは乱暴な発想であると言わざるを得ない。なぜなら、今日求められている観光の「質」は、地域社会によって観光が営まれ、持続的な観光力を育み、観光がもたらす便益が地域社会を豊かにする、これらを可能にする枠組みが形成されることで実現できるからである。

次に、今日の「良き観光」に関する議論の再考である。「責任ある観光」、「倫理的観光」、「観光公害」などを語るうえで最も大きな齟齬の一つが、限定的、または偏重的な見による問題である。つま



り、多くの研究において、旅行者の消費行動に責任の焦点が当てられており、旅行者や地域住民に対する議論はそれほど多くなされていない。名実ともに観光先進国であるヨーロッパの場合、人々の「公正な」観光を促し、旅行者の役割を重視する取り組みを行っている事業者も存在する。他方、旅行者が旅行者の力を借りずに移動と滞在、観光が容易にできる域内観光が多く、その場合は、旅行者と旅行者がそれほど深い「かかわり」を持たないため、旅行者が旅行者の目的地選択や旅行行動にほとんど影響力を持たないケースも少なくない。半面、アジア地域の国際観光においては旅行者の役割は大きく、日本のインバウンドも例外ではない。この場合、旅行者にも、観光における責任や倫理観といったものが強く求められる必要がある。なぜなら、旅行者と目的地を結びつける仲介役である旅行者に、観光公害の軽減や持続可能な観光に少なからず課題解決の糸口を探ることができるからである。

最後に、一つ明確に言えることは、観光に起因する社会問題を改善するためには、観光に関わる各々の主体、またはそれらの複合的な観点から問題点を見出す必要がある。つまり、関係者のそれぞれの立場において解釈を加えることが重要である。これまでの観光は、観光の産業化・商品化に伴い、人より利益が重視されてきたことはあながち否定できない。しかしながら、観光に問われる責任においては個々の意識に委ねられる部分が多く、一定の強制力が伴わない中での効用にはさらなる工夫が必要になる。

## 注

<sup>(1)</sup>本研究では、「観光公害」、「オーバーツーリズム」などの表記を併用している。一般的にオーバーツーリズムは「数(量)」で測られる定義として用いられることが多いが、本研究の議論上、数や量に限らず観光に起因する地域社会の問題を総体的に捉える意味、すなわ

ち観光公害と同義語として表現している。

<sup>(2)</sup>「便益」とは、経済的な利益だけではなく、観光によってもたらされる利益を包括的に捉えるものとして、本論文で用いている。

<sup>(3)</sup>拙論では、主に旅行事業を営む一般的に旅行会社といわれる事業を「旅行業」「旅行者」または「旅行事業者」とし、観光に関わるその他の事業を「観光事業」または「観光事業者」と、区分して用いている。

<sup>(4)</sup>「共生」「共存」とは、さまざまな分野で、いくつかの定義で用いられている表現であるが、ヘレナ・ノーバグ・ホッジの著書（「懐かしい未来—ラダックから学ぶ」）の中に、「ラダックの人びとにとって優先すべき問題は、共存するということのように、何がしかの金を稼ぐよりも、隣人と良い関係を保つことのほうが、より重要なのである。」(p.87)、と記されている。これを観光に置き換えると、隣人とは、地域住民間、観光客間、地域住民と観光客、などの関係として表現することができ、共存と持続的な観光のためには重要な考え方の一つであるといえる。

<sup>(5)</sup>心理的な影響とは、地域社会の近代化や有名になることでもたらす経済的恩恵によって、人々の思考が拜金的に変化し、上記注(4)の「何がしかの金を稼ぐ」に表れるように、競争や稼ぐことを優先しようとする心理的な変化をも意味するものである。

<sup>(6)</sup>「Carrying Capacity」とは、日本語ではキャリング・キャパシティと表記され、観光で用いられる場合は「観光受容力」と訳されるが、「Overtourism」の定義や考える原因からは、自然と人を含む観光に関わる全体的な「環境受容力」と、より広い範囲の適用が適切であろう。

<sup>(7)</sup>「食べ歩き」に関する調査は、筆者が所属している「日本国際観光学会オーバーツーリズム研究部会」が、2021年7月に埼玉県川越市の商店街関係者を

対象に行ったアンケート調査の結果を援用している。また、調査結果については、井上(2021)が『日本国際観光学会自由論集』Vol.5において、やや異なる観点から詳述しているので参照されたし。

<sup>(8)</sup>調査において、「川越市が食べ歩きのまちとして紹介されること」に対する意見を記述式で回答してもらったところ、25の回答があり、うち「悪い」が11、「良い」が7、「どちらでもない」が7、であった。

## 参考文献

- ・佐々木士郎二(2007)『観光の心理学』北大路書房
- ・ヘレナ・ノーバグ・ホッジ(鎌田陽司訳)(1991)『懐かしい未来—ラダックから学ぶ』ヤマケイ文庫
- ・宮原英種、宮原和子(2001)『観光心理学を楽しむ—観光行動の仕組みを解明する』ナカニシヤ出版
- ・井上晶子(2021)「責任ある観光：レスポンスフル・ツーリズムへの問い—観光地における「食べ歩き」現象を通じて」『日本国際観光学会自由論集』Vol.5、pp.63-69
- ・崔載弦(2019)「公正旅行に見られる旅行業のソーシャル・ビジネスとしての性質に関する一考察」『日本国際観光学会論文集』第26号、pp.33-39
- ・崔載弦(2021)「オーバーツーリズムにおける旅行者および旅行者の役割に関する一考察」『日本国際観光学会論文集』第28号、pp.141-148
- ・崔載弦(2022)「観光便益の地域還元を可能にする旅行業および旅行商品の構造に関する研究」『日本国際観光学会論文集』第29号、pp.17-23
- ・Hall, E. T. (1966). *The Hidden Dimension*. New York. Anchor books
- ・Martin, M. and Ian, M. (1998) *Tourism and Sustainability-Development and New tourism in the third world*, Oxon. Routledge

- ・ Nowicka Pamela (2007). *The No-Nonsense Guide to Tourism*. Oxford. New Internationalist
- ・ Pattullo, Polly & Minelli, Orelly (2009). *The Ethical Travel Guide: Your Passport to Exciting Alternative Holidays*. 2nd ed. London: Routledge
- ・ Schumacher, E. F. (1973). *Small Is Beautiful; Economics as If People Mattered*. London. Blond & Briggs
- ・ UNWTO (1981), *Saturation of Tourist Destinations: Report of the Secretary General*, World Tourism Organization, Madrid.
- ・ Weeden, C. (2014) *Responsible tourist behavior*, New York.: Routledge.
- ・ Lim, YS & Lee, HY (2009) 『希望を旅せよ (희망을 여행하라)』 Imagine Peace. Seoul: Sonamu
- ・ 京都市観光協会 <https://www.kyokanko.or.jp/project/sustainable/>  
閲覧日：2021年11月8日

【本稿は所定の査読制度による審査を経たものである。】